

LGBT (SOGI) をめぐる課題に関する  
各候補者の政策と考え方に関する調査<調査票>

政党名 (立憲民主党) )  
 選挙区 (岩手県) )  
 候補者名 (不知英司) )  
 ご担当者のお名前 ( ) )  
 連絡先電話番号 ( ) )

問1. 個人の選挙公約に性的指向・性自認に関する人権を保障する施策について記載はありますか。(選択式)

選択肢: ①記載がある

2.記載はないが、取り組む予定である

3.記載はなく、取り組む予定もない

4.その他 ( )

問2. 超党派の「LGBTの課題を考える議員連盟」で2021年5月に与野党合意に至った法案についてご意見をお聞かせください(選択式)

選択肢: ①賛成

2.反対

3.その他 ( )

問3. 性的指向及び性自認に関する法整備について、いつまでに成立させるべきとお考えですか(選択式)

選択肢: ①早急に成立させるべきだ

2.法整備は必要だが、さらに検討を重ね、国民的合意を図るべきだ。

3.法整備の必要性について、引き続き議論すべきだ。

4.法整備は必要ない

5.その他 ( )

(次のページへ続きます)

問4.以下の各分野の課題について、どのようなスタンスでしょうか。(選択式)

	賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	その他/1-4から選択肢を選んだうえでの補足、等(自由回答)
(1) LGBTに対する(性的指向・性自認に係る)、差別や不利益取扱い防止・禁止する法律やルールを制定すべきだ。	①	2	3	4	
(2) 学習指導要領に盛り込み義務教育の中で性的指向・性自認の多様性について子ども達に教育すべきだ。	①	2	3	4	
(3) 学校における、LGBTへのいじめ・ハラスメントの防止体制を確立すべきだ。	①	2	3	4	
(4) 多様な性自認・性的指向に基づいた適切な対応ができるよう、教育現場や医療現場など各分野の実態調査を行い、結果を公表すべきだ。	①	2	3	4	
(5) 性的指向・性自認に関する職場の取り組みについて、国が広くガイドラインを策定するなど、企業等の取り組みを積極的に支援すべきだ。	①	2	3	4	
(6) 困難を抱く「LGBT」等当事者に対する、相談・支援の仕組みを、学校・職場・地域等に整備するべきだ。	①	2	3	4	
(7) 相続や各種の保障などについて民法上、同性パートナーが配偶者として扱われないことで生じる不利益を、同性パートナーも配偶者として同等に扱うことで、解消すべきだ。	①	2	3	4	

(次のページへ続きます)